

集団の空間的流動性からみたアイヌ集落の持続的な血縁関係

—1856~1869 (安政3~明治2)年の東蝦夷地三石場所を例に—

遠藤匡俊 (岩手大学教育学部)

狩猟採集社会の集落でみられる集団の空間的流動性には、紛争処理機能が備わっていると考えられてきた。本研究では、1856~1869 (安政3~明治2)年の東蝦夷地三石場所におけるアイヌを対象として、集団の空間的流動性の程度を測定し、流動性の機能を集落内居住者間の血縁親族関係の維持という側面から検討した。その結果、集団の空間的流動性は分裂の流動性と結合の流動性に二分された。後者では流動性が高くとも分裂してこなかった家を含む集落が多く、集団の流動性は紛争処理理論のみでは説明できないことがわかった。集落の構成が流動的に変化していたにもかかわらず、集落内の家と家は親子、兄弟姉妹関係にあることが多く、つねに血縁親族関係を主体として集落が形成されていた。集団の空間的流動性には、同じ家で暮らした親子、兄弟姉妹が結婚を契機に居住集落を異にした後になっても、それぞれが移動することによって再び同じ集落で暮らそうとする、いわば血縁共住機能が備わっていると考えられる。

キーワード：アイヌ、集団の空間的流動性、紛争処理、血縁親族関係、三石場所

I はじめに

1. 狩猟採集社会における集団の空間的流動性

集団の空間的流動性とは、集団の構成員が頻繁に入れ替わることである (Turnbull 1961, 1965, 1968; 須江 1964; Woodburn 1968; Damas 1968; Lee and DeVore 1968; Savishinsky 1971; 田中 1971; Tanaka 1978, 1980; Lee 1979; 原 1989)。集落に着目するとき、集落を構成する家集団がそれぞれ個別に空間的移動をするために、集落を構成する家は流動的に変化する。これまで集団の空間的流動性は、現地調査によってサン San, ムブティ・ピグミー Mbuti Pygmy, ハッザ Hadza, ヘヤー・インディアン Hare Indian, イヌイット Inuit などの狩猟採集社会において報告されてきた (遠藤 1997)。また 1800 年代のアイヌ Ainu は、世界的にも定住性が非常に高い漁撈民とみなされてきた (Decamps 1925; 羽原 1937; 高倉 1940; 泉 1952; 渡辺 1965; 足利 1968; Murdock 1968; アイヌ文化保存対策協議会 1969; Watanabe 1972; 小林 1975; 煎本 1987) が、歴史的史料の分析によって集団の空間的流動性が確認された (遠藤 1985,

1987a, b)。遊牧民としての特徴を合わせ持つ狩猟採集民オロチョン Orochon においても集団の空間的流動性が生じていたことが、現地調査 (森下 1952) や歴史的史料の分析 (張 2006) によって報告されている。集団の空間的流動性は、人類史上ほとんどの時間を占める狩猟採集時代のさまざまな自然環境下においても生じていた可能性¹⁾が指摘されてきており (Lee and DeVore 1968; 遠藤 1997)、日本列島では縄文時代の集落において生じていた可能性が指摘されている (林 1997; 高橋 2001)。

この集団の空間的流動性には、紛争処理もしくは紛争解決という機能 conflict resolving が備わっていると考えられてきた (Turnbull 1968; Lee and DeVore 1968; Savishinsky 1971; 田中 1971; Woodburn 1972; ロバーツ 1982; 原 1989)。紛争処理機能もしくは紛争解決機能とは、集団の中で生じた不和や社会的緊張を、集団が分裂することで解消し、人間関係がより悪化することを未然に防ぐというものである。サン, ムブティ・ピグミー, ハッザ, ヘヤー・インディアンなどにおいて集団が分裂する過程を現地調査で確認した上で提示された紛

争処理理論は、これまで広く受け入れられてきている²⁾。

2. 分裂の流動性と結合の流動性

ある時点で集落の内部でもめごとが生じ、その集落がいくつかの家³⁾ 集団に分裂して終了する一時的な流動性を想定する場合には、集団の分裂は紛争処理理論でよく理解される。しかし、一過性のものではなく持続的なものとして流動性をとらえるときには、必ずしも集団の分裂に基づく紛争処理理論だけでは集団の空間的流動性を説明することはできない。集落がいくつかの家集団に分裂し各地に分散して終了という訳ではなく、各地に分散した家がほかの家とともに新たな集落を形成するためである。つまり集団の分裂のみではなく、結合による新たな集団の形成の双方をもって、はじめて集団の空間的流動性の形成過程が理解される。本研究では、前者を「分裂の流動性 *splitting fluidity*」、後者を「結合の流動性 *joining fluidity*」と呼ぶことにする。

集団の空間的流動性は、集団の分裂時と結合時のいずれに着目しても、程度の差こそあれ、多くの集落において生じてきている現象であると考えられる。ほかの土地からやってきた外来者が集落に住み着くようになったり、ほかの集落へ転居する家のような事例がさまざまな社会で知られている。つまり集団の空間的流動性を問題にする場合には、流動性の程度が測定された上で議論される必要がある。これまでさまざまな狩猟採集社会で集落レベルの集団の空間的流動性が報告されてきたが、流動性の程度については必ずしも明確ではなかった⁴⁾。

1800年代初期から中期にかけての蝦夷地におけるアイヌは、漁業労働力を和人へ提供し、幕府の同化政策の下に置かれるなど和人の影響を大きく受けていた。それでもアイヌは、狩猟採集活動によって自らの食糧を獲得し、命名規則という文化を維持していた。残存する史料の制約上、当時のアイヌ社会

の中で集落レベルの集団の流動性を数年間以上にわたって経年的に分析し得るのは、東蝦夷地の三石場所、静内場所、根室場所などの地域に限られる。この中で集落レベルの流動性が生じていたことが確認される唯一の地域として三石場所が挙げられる。

本研究の目的は、1856～1869（安政3～明治2）年の三石場所におけるアイヌを対象として、集落レベルにおける集団の空間的流動性の程度を測定し、流動的集団の機能を集落内居住者間の血縁親族関係の維持という側面から検討することである。

II 史料と方法

1. 史料

分析に用いた史料は、1856（安政3）年と1858（安政5）年の「松浦武四郎文書」（国文学研究資料館史料館蔵⁵⁾）に含まれる「野帳」、1860（安政7）年の「三石領資料」（北海道立図書館蔵）、1864（元治元）年と1865（慶応元）年の「町史編纂資料」（三石町郷土館蔵⁶⁾）、1868（慶応4）年の「ミツイシ御場所土人別名家数書上」（静内町郷土館蔵）、1869（明治2）年の「三石・浦河両郡諸調」（北海道立文書館蔵）である。1864年と1865年の史料には戸主名のみが記されており、1856年の史料には戸主名と家族員数のほかに若干の続柄（親族関係）が記されている。1858年、1860年、1868年、1869年の史料には、ほぼ全員の名前、年齢、続柄等が記されている。ただし、1860年のものについては史料の一部が欠損しており、必ずしも全員の名前、居住集落などを復元することはできないために、血縁親族関係の復元などにおいて補足的に用いた。一部に欠損はあるものの、この1860年の「三石領資料」を新たに入手したことにより、これまで不明であった血縁親族関係を復元することが可能となった。

2. 方法

集落ごとのほぼ全員の居住者が明確である1856

(安政3)年, 1858(安政5)年⁷⁾, 1864(元治元)年, 1865(慶応元)年, 1868(慶応4)年, 1869(明治2)年の6カ年分の史料を用いて, 第I期(1856~1858), 第II期(1858~1864), 第III期(1864~1865), 第IV期(1865~1868), 第V期(1868~1869)の5期に区分した。

その上で, まず各期における集落ごとの分裂の流動性と結合の流動性を測定した。そして集団の分裂および結合と集団の空間的流動性の関係を分析した。次に, 集落内の家と家がどのような血縁親族関係の構成員で結ばれていたのかを復元した。血縁親族関係としては, 親子, 兄弟姉妹関係を対象とした。そして血縁親族関係と集団の空間的流動性の関係を分析した。なお, 集落内において紛争が生じていたことを示す史料を入手できていないため, 集団の分裂と紛争との関係を分析することは現段階ではできない。

3. 対象地域の概観

対象としたのは1856~1869(安政3~明治2)年の東蝦夷地の三石場所のアイヌである(図1-a, b)。1855(安政2)年から1868(明治元)年にかけては蝦夷地が松前藩の支配から離れて再び幕府の直轄地となった時期である。1809(文化6)年当時の三石場所のアイヌの生活を記した「三石場所大概書」, 嘉永期(1848~1854)頃の産物を記した「安政四年公義御国御警衛調蝦夷地運上調」(宮城県立図書館蔵), 1855年当時における三石場所のアイヌの年間生活状況を記した「東蝦夷地場所請より申上」および「東蝦夷地場所請取申口」(函館市立図書館蔵), 同じく安政期(1854~1860)の「松浦武四郎文書」, 「東西蝦夷地明細書」などによれば, 春には内陸の河川沿いの本拠地から海岸へ出て, カスベ(鮎), タラ(鱈), ナマコ(海鼠), イワシ(鰯), コンブ(昆布)などを漁獲し, 秋には内陸に戻りサケ(鮭)を主に漁獲した。秋から冬を経て春にかけてはシカ

(鹿), クマ(熊), タカ(鷹)などを捕獲して本拠地で越冬する, という生活をアイヌは繰り返していた。

1858(安政5)年の「松浦武四郎文書」に含まれる「戊午東西蝦夷誌」, 「戊午山川地理取調日記」には, 春に内陸から海岸へ出て秋には内陸に戻るという季節的移動の詳細が記されている。この史料には三石場所のアイヌの戸数の98.2%(54/55), 人口の97.4%(223/229)が記されており, そのうち85.2%(46/54)の家が最低1人の季節的移動者を含み, 78.5%(175/223)の人々が季節的移動者となっていた(遠藤1985)。三石場所のアイヌ人口に占める季節的移動者の割合は, ほかの地域と比較しても高かった。この当時のアイヌの季節的移動の多くは, 和人の漁業経営上の雇用関係によるものであったと考えられる。三石場所周辺地域は蝦夷地でも有数のコンブ産地であり, 松浦武四郎が現地調査した時期がちょうどコンブ採取期に相当していたために多数のアイヌが季節的移動をしていたことが推測される。このことから, 当時のアイヌは和人の影響をかなり受けていたと考えられる。しかし, アイヌは自らの漁撈・狩猟・採集活動によって主な食糧を獲得していたと考えられること(遠藤1997), および命名規則がよく遵守されていたこと(遠藤2002)などから, 季節的移動の基点となる本拠地での生活においては, 自律性をなお保持していたと考えられる。

III 分裂の流動性と結合の流動性

1. 分裂の流動性の測定

集団が分裂した程度を, ある年に一つの集落を構成した家集団が次の年までにはどのように分裂したのかを測定した。たとえば, 10戸の家から構成される集落が, 1戸ずつ10集落へ分裂した場合, 5戸ずつ2集落へ分裂した場合, 10戸がそのまま一緒にほかの集落へ移動した場合などをそれぞれ0~1

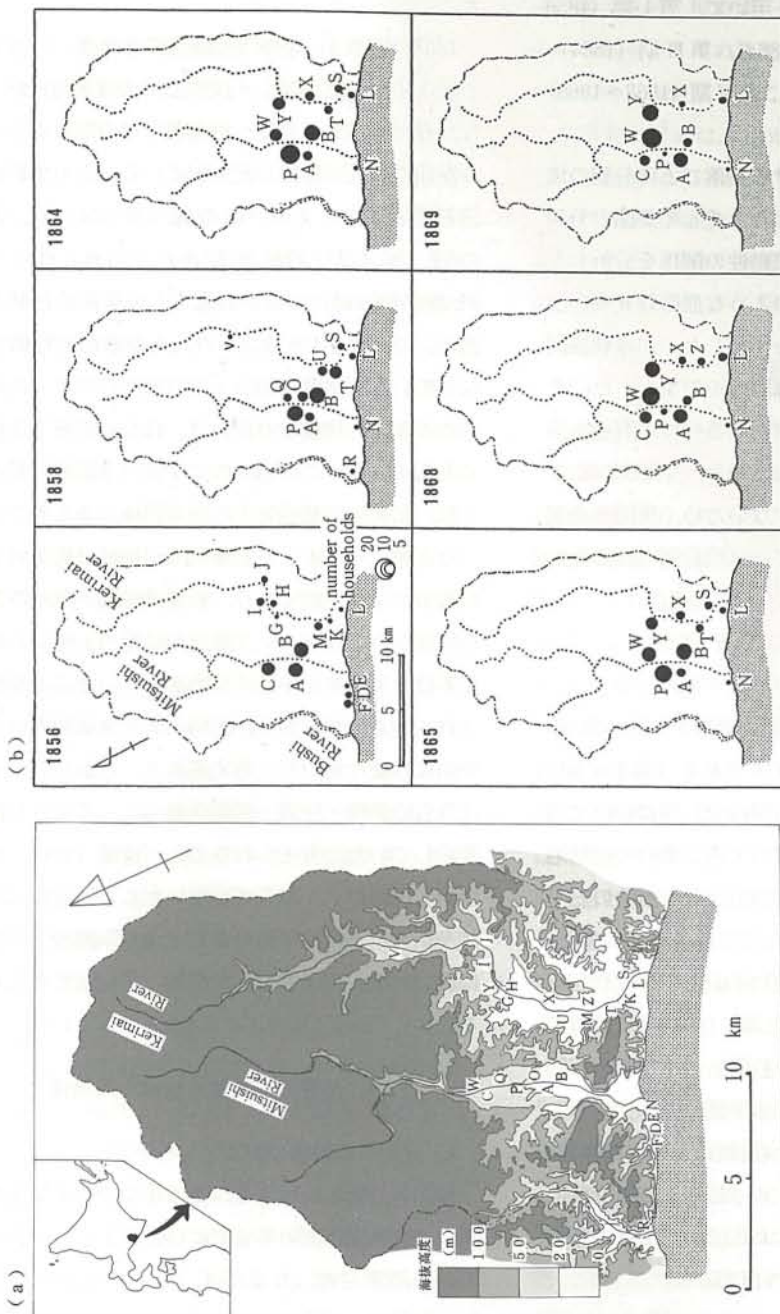


図1 三石場所におけるアイヌ集落の位置と戸数の変化

アルファベットは集落を示す。円の大きさは集落の戸数を示す。

A: ヘハウ, B: カムイコタン, C: スフシユツ, D: オハフ, E: コイトイ, F: ニノコシ, G: ウェンネツ, H: シュモ, I: クト, J: ショナイ, K: ハシ
 ネット, L: ケリマフ, M: トクロシヤモ, N: ミツイシ, O: シシヤモナイ, P: ルベシベ, Q: キムコタン, R: プッシ, S: ワッカシベツ, T: シュモ
 ロ, U: タアカルニキ, V: モヘラ, W: ホロケナシ, X: トヨケナシ, Y: ホンキリ, Z: ニノミカルイシ
 (「松浦武四郎文書」, 「即史編纂資料」, 「ミツイシ御場所土人別名家数書上」, 「三石・浦河両郡踏調」により作成。速藤 (1985) を修正。)

Fig. 1 Changes in site and size of Ainu settlements in the Mitsuishi district, 1856-1869

Letters show settlements. Circles show the number of settlements.

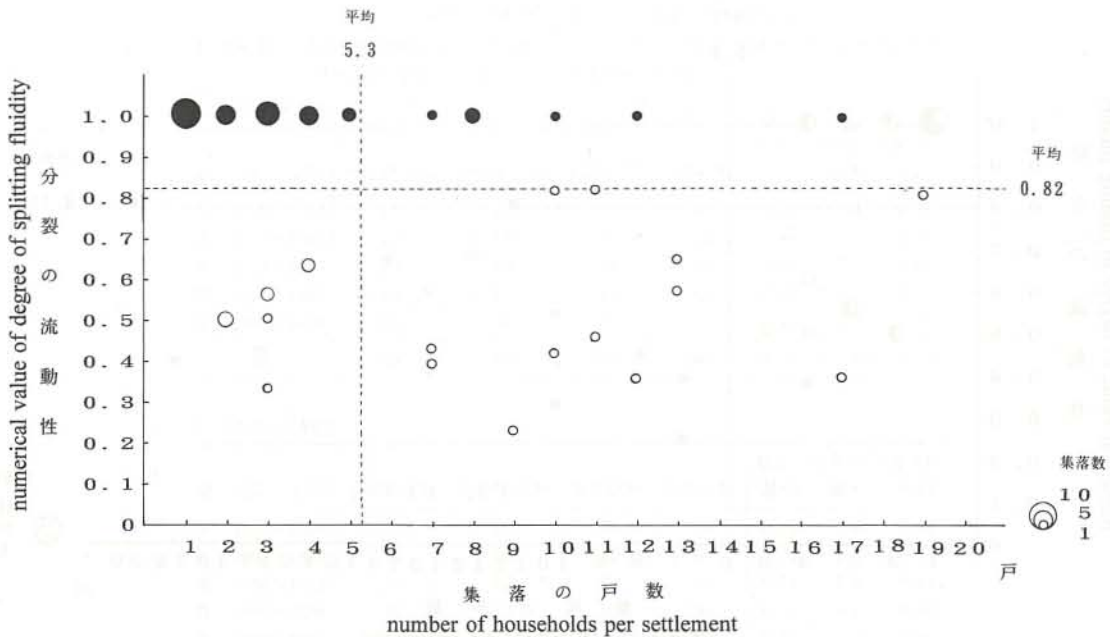


図2 集落の分裂の流動性と戸数別にみた集落数

円の大きさは集落数を示す。黒色部は分裂しなかった家を含む集落を示す。

1集落当たりの結合の流動性の平均は0.82、1集落当たりの平均戸数は5.3戸である。各期（I～V）の初年である1856（安政3）、1858（安政5）、1864（元治元）、1865（慶応元）、1868（慶応4）年の各集落数の合計55集落を対象とした。

（史料は図1と同じ）。

Fig. 2 Distribution of settlements by degree of splitting fluidity and settlement size

Circles show the number of settlements. The black part shows the settlements that included households as newcomers forming all households of each of their former settlement members. The numerical value of the degree of splitting fluidity per settlement was within the range of 0 to 1 (mean 0.82). The average number of households per settlement was 5.3.

間の数値で表現する方法を用いた。

ある年に1集落を構成した n 戸の家が次の年には p 個の集落にそれぞれ x_1 戸、 x_2 戸、…… x_p 戸ずつに分裂したとき、分裂の流動性（ S ）の値は下記のように算出される。

$$S = (x_1^2 + x_2^2 + \dots + x_p^2) \div n^2$$

ただし、 $n = x_1 + x_2 + \dots + x_p$

n の値は各期の初年と末年ともに確認される家数であり、この間に絶家した家などは除く⁸⁾。

このとき、10戸の家から構成される集落が、1戸ずつ10集落へ分裂した場合には $S=0.1$ 、5戸ずつ2集落へ分裂した場合には $S=0.5$ 、10戸がそのまま一緒にほかの集落へ移動した場合には $S=1.0$ と

なる。 S の値が1に近いほど、「分裂の流動性は低い」と表現し、0に近いほど「分裂の流動性は高い」と表現することにする。

各期（I～V）のそれぞれの初年の計55集落⁹⁾を対象にして、分裂の流動性を示したものが図2である。1集落当たりの平均戸数は5.3戸であり、1集落当たりの分裂の流動性の平均値は $S=0.82$ である。全体的には、分裂の流動性が高い集落の事例（ $S < 0.82$ ）は、集落の戸数規模には関わりなくみられる。その一方で、集落の戸数が平均値（5.3戸）よりも小さな集落においては、 $S=1.0$ という集落の事例が75.7%（28/37）と多く、分裂の流動性は低い傾向にある。分裂しなかった集落は、すべて分裂の流動性は $S=1.0$ であった。

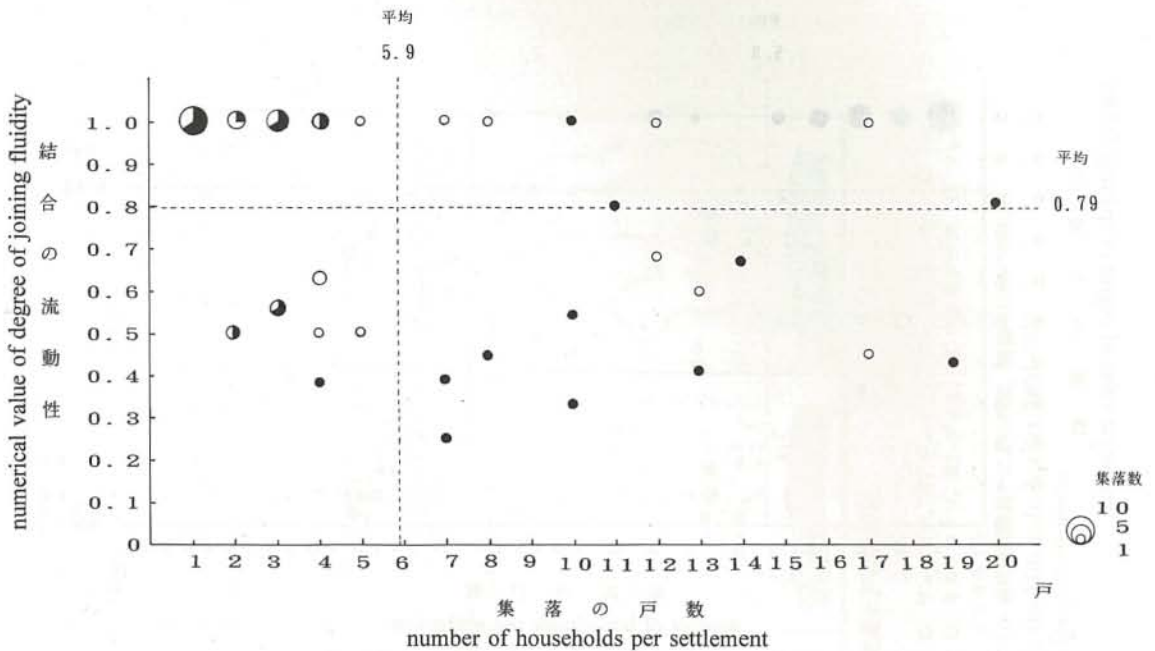


図3 集落の結合の流動性と戸数別にみた集落数

円の大きさは集落数を示す。黒色部は分裂しなかった家を含む集落を示す。

1集落当たりの結合の流動性の平均は0.79、1集落当たりの平均戸数は5.9戸である。各期(1~V)の末年である1858(安政5)、1864(元治元)、1865(慶応元)、1868(慶応4)、1869(明治2)年の各集落数の合計51集落を対象とした。

(史料は図1と同じ)。

Fig. 3 Distribution of the number of settlements by degree of joining fluidity and settlement size
Circles show the number of settlements. The black part shows the settlements which included households as newcomers forming all households of each of their former settlement members. The numerical value of the degree of joining fluidity per settlement was within the range of 0 to 1 (mean 0.79). The average number of households per settlement was 5.9.

2. 結合の流動性の測定

分裂の流動性と同様に、ある年に1集落を構成した m 戸の家が前の年には q 個の集落にそれぞれ y_1 戸、 y_2 戸、…… y_q 戸ずつ居住していたとき、結合の流動性 (J) の値は下記のように算出される。

$$J = (y_1^2 + y_2^2 + \dots + y_q^2) \div m^2$$

ただし、 $m = y_1 + y_2 + \dots + y_q$

m の値は各期の初年と末年ともに確認される家数であり、この間に新たに形成された家などは除く¹⁰⁾。

このとき、10戸の家から構成される集落で、1戸ずつが異なる10集落を前住地とする場合には $J = 0.1$ 、5戸ずつ2集落を前住地とする場合には $J =$

0.5、10戸がすべて前住地を同じくする場合には $J = 1.0$ となる。 J の値が1に近いほど、「結合の流動性は低い」と表現し、0に近いほど「結合の流動性は高い」と表現することにする。

各期(1~V)のそれぞれ末年の計51集落¹¹⁾を対象にして、結合の流動性を示したものが図3である。1集落当たりの平均戸数は5.9戸であり、1集落当たりの結合の流動性の平均値は0.79である。全体的には、結合の流動性が高い集落の事例 ($J < 0.79$) は、集落の戸数規模には関わりなくみられる。その一方で、集落の戸数が平均値(5.9戸)よりも小さな集落においては、 $J = 1$ という集落の事例が69.7% (23/33) と多く、結合の流動性は低い傾向にある。結合の流動性の場合には、分裂の流動性の

表1 分裂の流動性と結合の流動性の経年変化

Table 1 Chronological changes in the numerical value of the degree of splitting fluidity and joining fluidity

a. 分裂の流動性

期	初年	末年	初年集落数	対象集落数	初年戸数	対象戸数	分裂の流動性の値 (S)		
							最小	最大	平均
I	1856	1858	13	13	49	48	0.23	1.0	0.69
II	1858	1864	12	12	56	54	0.39	1.0	0.81
III	1864	1865	10	10	62	60	0.56	1.0	0.92
IV	1865	1868	10	10	64	61	0.36	1.0	0.81
V	1868	1869	10	10	62	61	0.43	1.0	0.91
計			55	55	293	284	0.23	1.0	0.82

b. 結合の流動性

期	初年	末年	末年集落数	対象集落数	末年戸数	対象戸数	結合の流動性の値 (J)		
							最小	最大	平均
I	1856	1858	12	12	56	43	0.25	1.0	0.64
II	1858	1864	10	10	62	50	0.39	1.0	0.73
III	1864	1865	10	10	64	60	0.54	1.0	0.91
IV	1865	1868	10	10	62	59	0.33	1.0	0.80
V	1868	1869	9	9	60	58	0.63	1.0	0.90
計			51	51	304	269	0.25	1.0	0.79

(a) 分裂の流動性における対象戸数は、各期初年の戸数のうち末年の居住集落が確認される家の数であり、293戸のうち9戸（うち8戸は絶家）は除いた。(b) 結合の流動性における対象戸数は、各期末年の戸数のうち初年の居住集落が確認される家の数であり、304戸のうち35戸（うち32戸は新たに形成された家）は除いた。流動性の値のうち、平均は集落ごとの流動性の値の合計を集落数で除したものである。

(史料は図1と同じ)。

場合とは異なり、複数の家が結合して集落を形成する際には分裂しなかった家もしくは家集団（いずれも $S=1.0$ ）を含む事例がかなり存在していた。51集落の56.9% (29/51) に相当する集落が、各期 (I~V) のそれぞれ初年から分裂しなかった家もしくは家集団を含んでいた。特に結合の流動性が高い集落 ($J < 0.79$) においては、66.7% (14/21) の集落において分裂しなかった家もしくは家集団を含んでいた。

これは集団の分裂に着目した紛争処理理論のみでは、集団の空間的流動性ととりわけ結合の流動性を必ずしも説明できないことを示している。

なお、分裂の流動性 (S) と結合の流動性 (J) の経年変化をみると (表1)、いずれも第I期に流動性が高く、第III期と第V期に流動性が低いという

傾向がある。分析の対象とした戸数は、第I期と第II期の結合の流動性の場合に少なくなるものの、結合の流動性 (J) の最小、最大、平均の各値を各期ごとに分裂の流動性の値と比較する限りでは、特に問題はないと判断される。

3. 紛争処理理論と結合の流動性

全期間中で最も分裂の流動性が高かった第I期のヌフシュツ集落 (C) の場合には、1856 (安政3) 年の戸数は9戸であり分裂の流動性の値は $S=0.23$ であった。1856年のヌフシュツ集落 (C) の9戸は、1858 (安政5) 年には5集落 (Q, T, P, A, L) へそれぞれ分裂し別々に移動した (図4-a)。同様に、1856年のシュモ集落 (H) の2戸は分裂して1戸 (H1) はシュモ集落 (T) へ、ショナイ集落

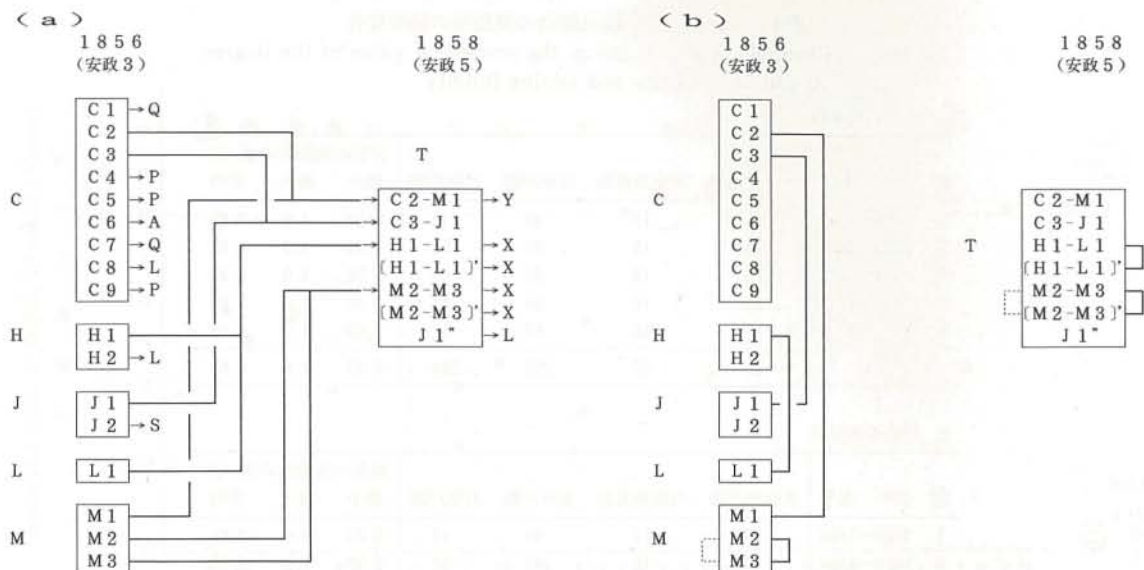


図4 1858 (安政5) 年のシュモロ集落 (T) の形成過程と血縁親族関係

アルファベットは集落を示し, C1, H2, M1 などは家を示す。

H1-L1 は H1 と L1 が合体した 1 戸の家を示し, [H1-L1]' は H1-L1 から別れた分家 (新戸) を示す。矢印は家の集落間移動を示す。ヌフシュツ集落 (C) は全期間中で最も分裂の流動性が高く ($S=0.23$)、シュモロ集落 (T) は全期間中で最も結合の流動性が高い ($J=0.25$)。図 4-b において、実線は、家と家の構成員相互が親子関係であることを示す。破線は、家と家の構成員相互が兄弟姉妹関係であることを示す。

(「松浦武二郎文書」, 「三石領資料」, 「町史編纂資料」, 「ミツイシ御場所土人別名前家数書上」, 「三石・浦河両郡諸調」により作成)。

Fig. 4 Formation process of Shumoro settlement (T) and blood kin relationships in 1858

Letters show settlements. C1, H2, M1, etc. show households. H1-L1 indicates one household that was joined by the two households H1 and L1. [H1-L1]' indicates a branch family's household in the household H1-L1. The arrow shows the movement of households between settlements. The numerical value of the degree of splitting fluidity was the highest at Nuhushutsu settlement (C) in 1856 ($S=0.23$). The numerical value of the degree of joining fluidity was the highest at Shumoro settlement (T) in 1858 ($J=0.25$).

In Fig. 4-b, lines show parent-child relationships between inhabitants of different households and broken lines show sibling relationships between inhabitants of different households.

(J) の 2 戸も分裂して 1 戸 (J1) はシュモロ集落 (T) へ移動した。いずれの場合も分裂の流動性は高かった ($S=0.5$)。さらに、ケリマフ集落 (L) から 1 戸 (L1)、トクロシャモ集落 (M) から 3 戸 (M1, M2, M3) がシュモロ集落 (T) へ移動したが、いずれも集落が分裂しなかった事例であり、分裂の流動性は低かった ($S=1.0$)。

一方、1858 年のシュモロ集落 (T) は、ヌフシュツ集落 (C) から分裂して移動してきた 2 戸 (C2, C3)、シュモ集落 (H) から分裂して移動してきた 1 戸 (H1)、ショナイ集落 (J) から分裂して移動し

てきた 1 戸 (J1)、このほかにケリマフ集落 (L) から分裂せずに移動してきた 1 戸 (L1)、トクロシャモ集落 (M) から分裂せずに移動してきた 3 戸 (M1, M2, M3) を主体として形成されていたことになる。C2 と M1 の 2 戸は、1858 年には合体して 1 戸 (C2-M1) を形成した。同様に、C3 と J1 の 2 戸、H1 と L1 の 2 戸、M2 と M3 の 2 戸もそれぞれ合体していた。こうして形成された第 1 期のシュモロ集落 (T) は、全期間中で最も結合の流動性が高く、1858 年の戸数は 7 戸であり結合の流動性の値は $J=0.25$ であった。C3-J1 家は 1858 年以後も

そのままシュモロ集落 (T) に居住していたが、1868 (慶応4) 年にはほかの2戸とともにニノミカルイシ (Z) へ移動し、1869 (明治2) 年にはホンキリ集落 (Y) の14戸の中へ組み込まれた。

同様に、1864 (元治元) 年のホンキリ集落 (Y) は、シュモロ集落 (T) から分裂して移動してきた1戸 (C2-M1)、タフカルニキ集落 (U) から分裂せずに移動してきた4戸 (A11, I2, I2', K1'), モヒラ集落 (V) から分裂せずに移動してきた1戸 (K1) を主体として形成されていたことになる (図5-a)。第IV期 (1865~1868) にはケリマフ集落 (L) から分裂してきた2戸 (C8-G1, [C8-G1]') が加わり、第V期 (1868~1869) にはニノミカルイシ集落 (Z) から分裂せずに移動してきた3戸 (C3-J1, [C3-J1]', [C8-G1]''') が加わり、1869年のホンキリ集落 (Y) は14戸となった。なお、', ', ', ''', ''''などは分家 (新戸) を表しており、C8-G1家の分家として [C8-G1]'家, [C8-G1]''家, [C8-G1]'''家, [C8-G1]''''家などがある。

このように、分裂の流動性については紛争処理理論で説明される可能性があるものの、分裂せずに集結してきた家もしくは家集団の動向については、紛争処理理論では説明されない。さらに、分裂したか否かにかかわらず、前住集落を異にする家と家と同じ集落に集結する背景についても、紛争処理理論では説明されない。集団の流動性の中でも特に結合の流動性については、紛争処理とは異なる別の説明が必要とされる。

IV 血縁親族関係と集団の空間的流動性

1. 集落内の血縁親族関係の復元

1858 (安政5) 年のシュモロ集落 (T) は、全期間を通して最も結合の流動性が高かった集落である。第I期 (1856~1858) にシュモロ集落へ移動した7戸の家は、1858年にはそれぞれシュモロ集落内のほかの家と親子、兄弟姉妹という血縁親族関係であ

った (図4-b)。シュモロ集落へ移動する前の1856 (安政3) 年には、ヌフシュツ集落 (C) のC2とトクロシャモ集落 (M) のM1の構成員はすでに親子関係であったが、1858年にはその親子がシュモロ集落 (T) で合体して1戸 (C2-M1) を形成したことになる。同様に、合体して1戸の家を形成したC3とJ1の2戸、H1とL1の2戸、M2とM3の2戸もそれぞれ1856年には親子関係であった。M2とM3の2戸は、親子関係だけではなく兄弟姉妹関係でも結びついていたことになる。

ここで、同じ集落内の少なくともほかの1戸の家と親子、兄弟姉妹関係で結びついている家の数を血縁戸数とし、集落の総戸数に占める血縁戸数の割合を集落の血縁率¹²⁾ということにする。結合の流動性が最も高かった1858年のシュモロ集落 (T) の血縁率は、57.1% (4/7) と比較的に高い値であった。

同様にして、1864 (元治元) 年およびそれ以後のホンキリ集落 (Y) を構成する家と家の構成員は親子、兄弟姉妹関係でその多くが結ばれていた (図5-b)。ホンキリ集落の結合の流動性の値 (f) は、1864年に0.44、1865 (慶応元) 年に1.0、1868 (慶応4) 年に0.68、1869 (明治2) 年に0.66であり、1865年を除いて、流動性は高い状態が続いていた。それでも集落の血縁率は、1864年に87.5% (7/8)、1865年に100% (8/8)、1868年に91.7% (11/12)、1869年に92.9% (13/14) と非常に高かった。1856年よりも以前の史料が入手されれば、さらに血縁親族関係を復元することが可能となり、集落の血縁率はより高くなるものと考えられる。

2. 集落の血縁率と結合の流動性

次に、できるだけ多くの集落を対象として、集落内の家と家が親子、兄弟姉妹関係でどの程度に結びついていたのかを復元した。史料の制約上、親子、兄弟姉妹という血縁親族関係がある程度は復元可能

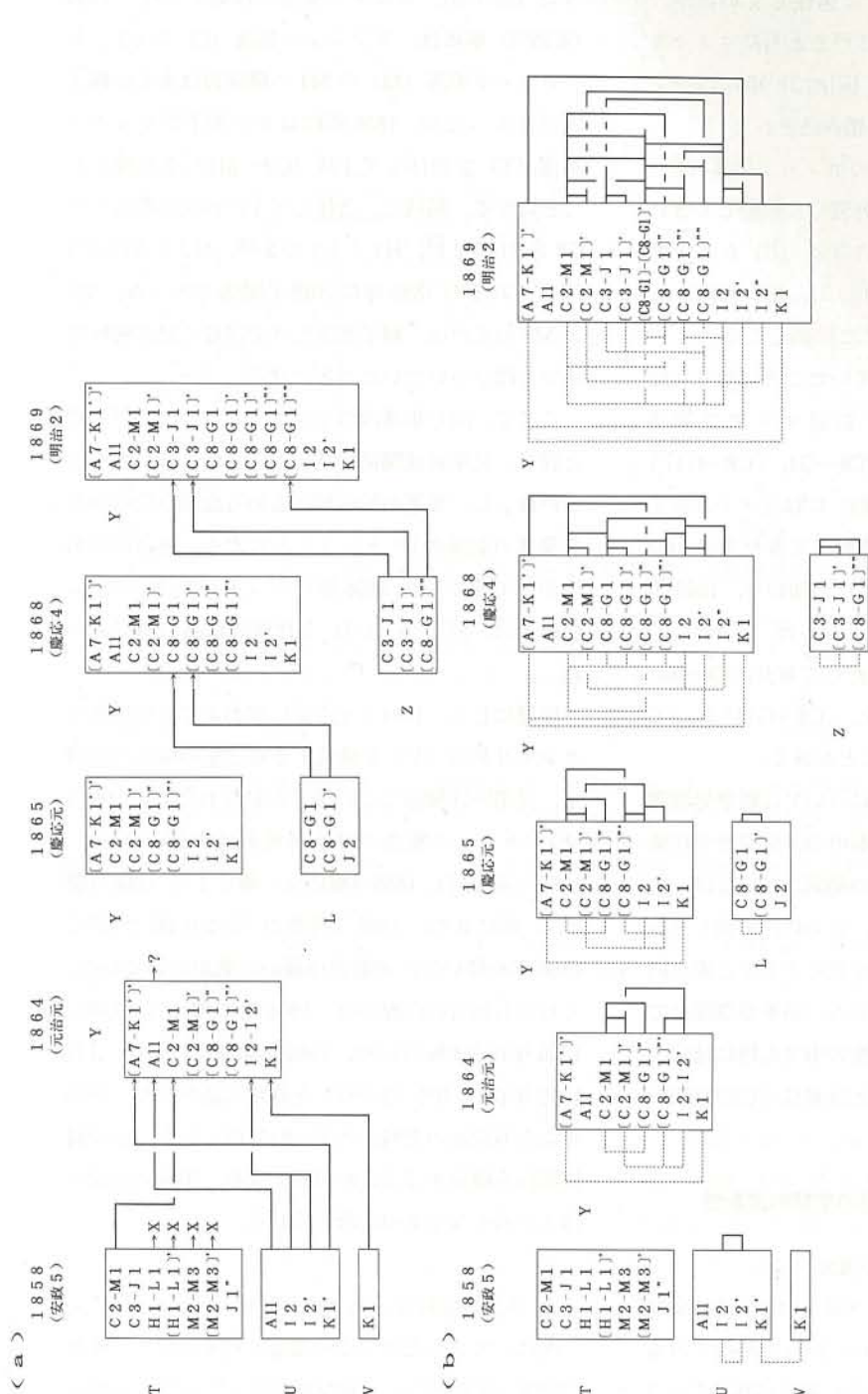


図5 ホンキリ集落 (Y) の形成過程と血縁親族関係
 アルファベットは集落を示し、A11, I2, K1などは家を示す。K1'はK1から別れた分家 (新戸) を示す。C8-G1'はC8とG1が合体した1戸の家を示し、[C8-G1]' あるいは [C8-G1]"はC8-G1から別れた分家 (新戸) を示す。矢印は家の集落間移動を示す。ホンキリ集落 (Y) の結合の流動性の値は1864 (元治元) 年に $J=1.0$, 1865 (慶応元) 年に $J=0.44$, 1868 (明治2) 年に $J=0.68$, 1869 (明治2) 年に $J=0.67$ であり、1865年を除いて流動性は高かった。
 図5-bにおいて、実線は、家と家の構成員相互が親子関係であることを示し、破線は、家と家の構成員相互が兄弟姉妹関係であることを示す。
 (史料は図1と同じ)。

Fig. 5 Formation process of Honkiri settlement (Y) and blood kin relationships
 Letters show settlements. A11, I2, K1, etc. show households. K1' indicates a branch household of household K1. C8-G1' indicates one household that was joined by the two households C8 and G1. [C8-G1]" indicates a branch family household of household C8-G1. Arrows show the movement of households between settlements. The numerical value of the degree of joining fluidity of Honkiri settlement (Y) was 0.44 in 1864, 1.0 in 1865, 0.68 in 1868, and 0.67 in 1869. The degree of joining fluidity of Honkiri settlement was high except for 1865.
 In Fig. 5-b, lines show parent-child relationships between inhabitants of different households and broken lines show sibling relationships between inhabitants of different households.

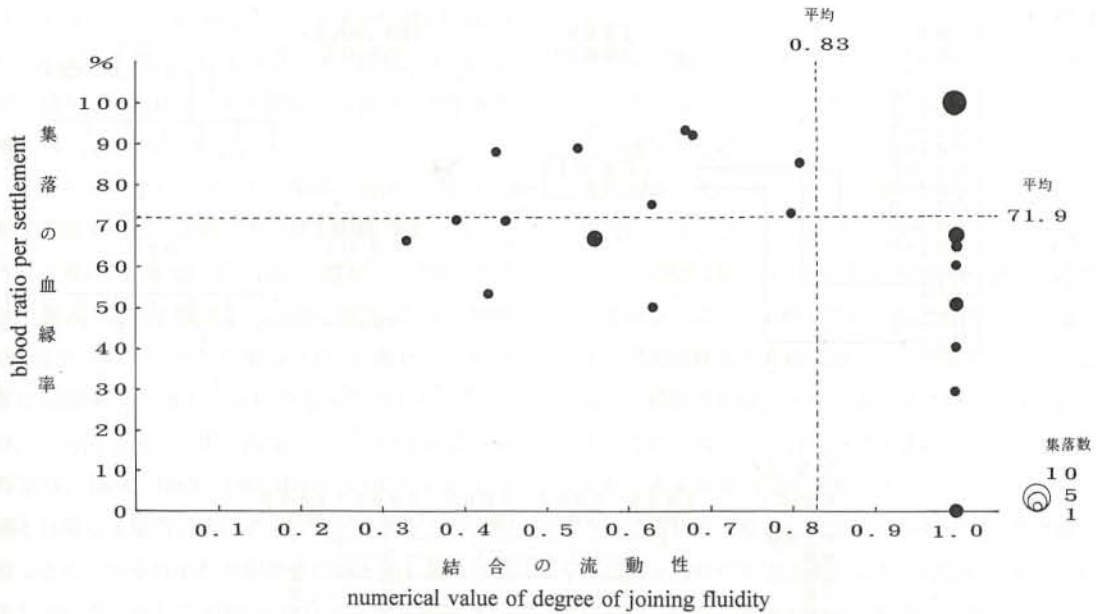


図6 集落の血縁率と結合の流動性 (1864~1869 (元治元~明治2)年)

円の大きさは集落数を示す。1集落当たりの結合の流動性の平均は $J=0.83$ であり、結合の流動性が高い($J<0.83$)集落の血縁率の平均は73.4%である。血縁親族関係の分析がある程度は可能である1864(元治元)、1865(慶応元)、1868(慶応4)、1869(明治2)年の39集落、242戸を対象とした。

(史料は図4と同じ)。

Fig. 6 Blood ratio and degree of joining fluidity of settlements, 1864-1869

Circles show settlement size. Focusing on the 242 households in 39 settlements in 1864, 1865, 1868, and 1869, the average numerical value of the degree of joining fluidity per settlement was 0.83. The average blood kin rate in high joining fluidity settlements, in which the degree of joining fluidity was high ($J<0.83$), was 73.4%.

である1864(元治元)、1865(慶応元)、1868(慶応4)、1869(明治2)年の4カ年を対象とした。集落の血縁率の平均は、1864年に70.5%(43/61)、1865年に74.2%(46/62)、1868年に65.6%(40/61)、1869年に77.6%(45/58)であった¹³⁾。

4カ年の延べ39集落を対象とすると、集落の血縁率が50%以上の集落は94.9%(37/39)、60%以上の集落は84.6%(33/39)、70%以上の集落は61.5%(24/39)、80%以上の集落は33.3%(13/39)、90%以上の集落は25.6%(10/39)であった。このように、多くの集落は親子、兄弟姉妹という血縁親族関係にある家を主体として形成されていた。

この4カ年を対象とするとき、集落の血縁率の平均は71.9%(174/242)であるが、結合の流動性が高い集落($J<0.83$)においては、集落の血縁率は

平均すると73.4%と高かった¹⁴⁾ことがわかる(図6)。したがって、前住集落を異にする家が集合して形成された集落ではあったが、集落の血縁率は高く、親子、兄弟姉妹関係を絆とする家と家によってつねに集落の母体が形成されていたことがわかった。

3. 家構成員の分散と集団の空間的流動性

1) C8-G1家の事例

1856(安政3)年にヌフシュツ集落(C)に居住したC8家、ウェンネツ集落(G)に居住したG1家、シュモ集落(H)に居住したH2家の3戸は、1858(安政5)年にはケリマフ集落(L)に移動した(図7-a)。C8家とG1家は兄弟姉妹関係にあり、C8家とH2家も兄弟姉妹関係にあった。C8家と

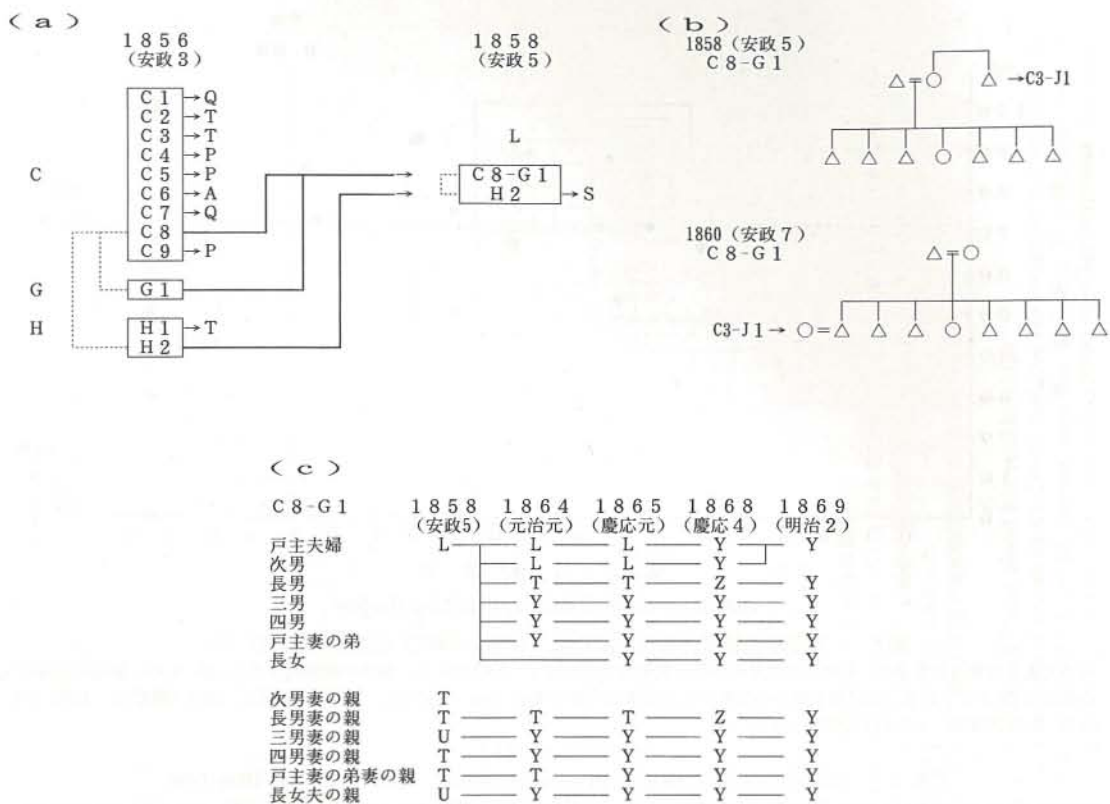


図7 結婚による家構成員の分散と血縁親族の集落間移動 (C8-G1家の事例)

(a) 1858 (安政5) 年のケリマフ集落 (L) の形成過程 (b) C8-G1家の家族構成 (c) C8-G1家の構成員とその配偶者の親の居住集落

アルファベットは集落を示し, C1, G1, H2などは家を示す。C8-G1はC8とG1が合体した1戸の家を示す。破線は、家と家の構成員相互が兄弟姉妹関係であることを示す。△: 男, ○: 女, =: 夫婦関係。

1858 (安政5) 年のケリマフ集落 (L) の戸数は2戸であり, 結合の流動性は $J=0.5$ と高い値であった。

(史料は図4と同じ)。

Fig. 7 Spread of household members (family of orientation) due to marriage and intersettlement movement of households (family of procreation) to reside with members of their family of orientation: example of household C8-G1

(a) Formation process of Kerimahu settlement (L) in 1858

(b) Household composition of household C8-G1

(c) Change in settlements where members of household C8-G1 and their spouse's parents lived

Letters show settlements. C1, G1, H2, etc. show households. C8-G1 indicates one household that was joined by two households C8 and G1. Broken lines show sibling relationships between inhabitants of different households. △, male; ○, female; =, husband-wife relations. The number of households in Kerimahu settlement (L) was two, and its numerical value of the degree of joining fluidity was 0.5.

G1家は合体して1戸の家(C8-G1)を形成し, H2家とともにケリマフ集落(L)に居住した。1858年のケリマフ集落(L)の結合の流動性は高く($J=0.5$), 集落の血縁率は100%(2/2)であった。

1858年でのC8-G1家の家族構成は, 戸主(46歳),

戸主の妻(30歳), 戸主の妻の弟(22歳), 長男(19歳), 次男(16歳), 三男(12歳), 長女(9歳), 四男(6歳), 五男(4歳), 六男(1歳)の10人家族である(図7-b)。1858~1860(安政5~安政7)年間に, 戸主の妻の弟はC3-J1家へ婚出し, 長男

はC3—J1家から嫁を迎えた。1860～1864(安政7～元治元)年間に、戸主の妻の弟、長男、次男、三男、長女、四男はそれぞれ結婚して独立した家を形成した。

それぞれ独立した家がどの集落に居住していたのかを追跡すると、次男の家は戸主夫婦の家と同じように1864(元治元)年、1865(慶応元)年にケリマフ集落(L)に居住し、1868(慶応4)年、1869(明治2)年にホンキリ集落(Y)に居住し、1869年には両家は合体して1戸の家を形成した(図7-c)。一方、長男、三男、長女、四男、戸主の妻の弟の家は、1864、1865、1868年にはいずれも戸主夫婦とは異なる集落に居住することが多かったが、そのほとんどがそれぞれの配偶者の親と同じ集落に居住していた。そして1869年にはホンキリ集落(Y)に集結するようになった(図7-c)。このように結婚後は別々の家で生活するようになった親子(親—息子、親—娘)が、集落という単位では同じ場所に居住していた。

2) C3—J1家の事例

1856年にヌフシュツ集落(C)に居住したC3家、ショナイ集落(J)に居住したJ1家の2戸は、1858年にはシュモロ集落(T)に移動し合体して1戸の家(C3—J1)を形成した。1858年でのC3—J1家の家族構成は、戸主(女、56歳)、長男(30歳)、長男の妻(27歳)、次男(16歳)、長女(10歳)、三男(9歳)の6人家族である。1858～1860年間に、長男は独立してC3—J1家を形成し、長女は、C8—G1家の長男へ嫁入りした後に1860～1864年間に独立して[C8—G1]家を形成した。戸主、長男、長女の家は、それぞれ1864年、1865年にシュモロ集落(T)に居住し、1868年にニノミカルイシ集落(Z)、1869年にホンキリ集落(Y)に居住した。この間、三者はずっと同一行動をとっていたことになる。長女の夫の親は、1869年にホンキリ集落(Y)で長女と一緒に住ったものの、それ以前は1864年、

1865年にケリマフ集落(L)に居住し、1868年にホンキリ集落(Y)に居住していた。これは長女が夫の親ではなく、自らの親と同じ集落に居住することを選択した結果であると考えられる。この長女の夫の親は、夫の弟(C8—G1家の次男)の家と同じ集落に居住していた。

3) 家構成員の分散と集団の空間的流動性

このように、ある時点で同じ家に居住していた親子、兄弟姉妹を主要構成員とする家族が、息子、娘たちの結婚を契機にさまざまな家に別れて暮らすことになる。お互いに別々の家に暮らしながらも、いずれかの家が集落間で移動する¹⁵⁾ことによって、かつて同じ家で暮らした家族の一部が同じ集落内で再び顔を会わせて生活することが可能になる。同様にして、ほかの家族とも同じ集落内で暮らすことができるように集落間移動が生じることになる。

小さな集落を形成していた三石場所のアイヌの場合、各地に分散して居住する家族と短期間ずつではあっても入れ替り立ち替りさまざまな相手と顔を会わせて暮らせるように移動したものと考えられる。家によって親子、兄弟姉妹の集落別分布は多種多様であり、家の移動はさまざまなものとなる。このような個別的な家の移動¹⁶⁾の過程で、集落レベルの集団の空間的流動性が生じていたと考えられる。

つまり、集団の空間的流動性には、親子、兄弟姉妹という血縁親族が結婚後にさまざまな集落に分散しながらも同じ集落でまた一緒に生活しようとする機能、いわば血縁共住機能が備わっていると考えられる。このようにアイヌの集落では、時間の経過とともに血縁関係が遠くなっても家の系譜関係によって結びつき続ける定住性の高い農村社会である日本の同族(有賀 1938, 1962; 中野 1957; 及川 1967; 喜多野 1976; 鳥越 2000)とは、集団を維持する原理が本質的に異なっている。

V おわりに

本研究の目的は、1856～1869（安政3～明治2）年の東蝦夷地三石場所におけるアイヌを対象として、集落レベルにおける集団の空間的流動性の程度を測定し、流動性の機能を集落内居住者間の血縁関係の維持という側面から検討することであった。分析の結果、以下のことが明らかとなった。

集落レベルにおける集団の空間的流動性には、分裂の流動性と結合の流動性があった。各期（I～V）それぞれの初年の計55集落を対象にして、集落ごとに分裂の流動性の程度を測定した結果、1集落当たりの分裂の流動性の平均値は $S=0.82$ であった。一方、1集落当たりの結合の流動性の平均値は $J=0.79$ であった。結合の流動性の場合には、51集落の56.9%（29/51）に相当する集落が、各期（I～V）のそれぞれ初年から分裂しなかった家もしくは家集団を含んでいた。特に結合の流動性が高い集落（ $J<0.79$ ）においては、66.7%（14/21）の集落において分裂しなかった家もしくは家集団を含んでいた。これは集団の分裂に着目した紛争処理理論のみでは、集団の空間的流動性とついで結合の流動性を必ずしも説明できないことを示している。

多くの集落は親子、兄弟姉妹という血縁親族関係にある家を主体として形成されていた。結合の流動性が高い集落（ $J<0.83$ ）においては、集落の血縁率は平均73.4%と高かった。したがって、前住集落を異にする家が集合して形成された集落ではあったが、集落の血縁率は高く、親子、兄弟姉妹関係を絆とする家によってつねに集落の母体が形成されていた。このように集団の空間的流動性には、親子、兄弟姉妹という血縁親族が結婚後にさまざまな集落に分散しながらも同じ集落で一緒に生活しようとする機能が備わっていると考えられる。

かつて同じ家で暮らした血縁親族が各集落に分散する理由は、主に結婚の際に嫁入り・婿入りという

個人の家間移動ならびに集落間移動が生じるためであると考えられる。また、かつて一旦は同じ集落で暮らした血縁親族と別れて家の集落間移動が生じる理由は、必ずしも集落内でもめごとが生じたためではなく、今度はほかの血縁親族とも同じ集落で一緒に暮らすためであると考えられる。つまり「血縁親族とともに暮らす」という基本的な原理が存在すると考えられる。

集団の空間的流動性は、血縁親族関係者がすべて同一集落に居住することはせずに、さまざまな集落に分散しているそれぞれの血縁親族（配偶者の立場からみれば、さまざまな婚姻親族のこと）と短期間ずつ入れ替り立ち替り一緒に暮らす、という生活の知恵であると考えられる。

残された課題は、次のような可能性について検討することである。一つは、アイヌと同様に食糧の多くをサケ（鮭）科魚類に依存し、定住性の高い生活をしてきた北太平洋沿岸地域の先住民（Watanabe 1968, 1972; 渡辺 1972; 松井 1985, 1987）においても、集団の空間的流動性によって集落内居住者間の血縁関係が維持されていた可能性である。もう一つは、定住性の低い現存の狩猟採集民のバンド社会（サーヴィス 1972, 1979）や人類史上ほとんどの時間を占める狩猟採集時代の集落においても、集団の空間的流動性によって集落内居住者間の血縁関係が維持されていた可能性である。

本研究の内容は2006年3月日本地理学会春季学術大会において発表した。本研究では平成15～18年度科学研究費補助金（基盤研究（C）, 課題番号: 15520492, 研究課題: 近世のアイヌ文化に関する歴史地理学的研究, 研究代表者: 遠藤匡俊）および平成17年度科学研究費補助金（基盤研究（C）, 課題番号: 17632004, 研究課題: 蝦夷地と琉球の考古学的・歴史学的比較研究のための準備調査, 研究代表者: 宇田川 洋）を用いた。

（投稿 2006年5月8日）

（受理 2006年7月8日）

注

- 1) 季節的に集団が分裂したり集合する事例として、イヌイット (モース 1981), サン (Barnard 1979), オロチオン (泉 1937; 遠藤 2006) などの報告例があるものの、季節的な分散と集合はほぼ同じメンバーが繰り返し行っている可能性があるため、本研究で対象とする集団の空間的流動性とは異なるものと考えられる。
- 2) 集団の空間的流動性が、はたして狩猟採集社会本来の特徴であるのか、それとも近年の文化変容の結果であるのかという問題はすでに指摘されていた (Lee and DeVore 1968)。集団の空間的流動性は必ずしもすべての狩猟採集社会で確認される訳ではなく、集団の空間的流動性が確認された社会はいずれも異民族と接触してからすでに長い時間が経過していたためである。今日では、外部社会から隔絶した純粋な狩猟採集社会はほとんど存在せず、さまざまな文化的・経済的・政治的つながりがあったことが知られている。自律性や自治を保持する社会であったかどうかの一つの論点となっている (Turnbull 1961, 1983; Solway and Lee 1990)。
- 3) 本研究では、親子、兄弟姉妹などの血縁関係を主要構成員とし、同居者を含むこともある、一つの家屋に居住する最小の社会集団を、家という用語で表現する (遠藤 1997)。この家は家族に相当するものであるが、アイヌ社会では家の構成員が頻繁に変化することがあるために、通常の家族とは異なり、伝統的な日本の「いえ」(家)とも異なる。
- 4) 集団の流動性の程度に関して、家レベルの流動性の程度については同一単位、家構成員の維持率などの分析によってアイヌ社会の地域差が示されてきた (遠藤 1990, 1994, 1996)。しかし集落レベルの流動性の程度については、史料上の制約もあって分析対象となり得る地域に限られるために、同一単位などの分析によって考察されてきた (遠藤 1985, 1987a, b) が、流動性の程度が必ずしも十分に把握されたとはいえなかった。
- 5) 「松浦武四郎文書」は松浦家から東京都品川区の国文学研究資料館史料館に委託された史料であったが、現在では三重県松阪市の松浦武四郎記念館に保管されるようになっている。
- 6) 「町史編纂資料」(三石町郷土館蔵)には1864(元治元)年と1865(慶応元)年の人別帳のほかに1868(慶応4)年の人別帳が含まれている。この人別帳には戸主名のみが記されており、その内容は同じく1868(慶応4)年の「ミツイシ御場所土人人名前家数書上」(静内町郷土館蔵)と一致する。
- 7) 1858(安政5)年のルベシベ集落の戸数は12戸と記されているが、1856(安政3)年および1860(安政7)年、1864(元治元)年との居住者名の連続性を考慮して

13戸とした。

- 8) 分析の対象とはしなかった9戸のうち8戸は絶家と判断される。表1-aを参照されたい。
- 9) 各期(I~V)のそれぞれ初年の計55集落とは、1856(安政3)年の13集落、1858(安政5)年の12集落、1864(元治元)年の10集落、1865(慶応元)年の10集落、1868(慶応4)年の10集落の計55集落のことである。表1-aを参照されたい。
- 10) 分析の対象とはしなかった35戸のうち32戸は新たに形成された新戸と判断される。表1-bを参照されたい。
- 11) 各期(I~V)のそれぞれ末年の計51集落とは、1858(安政5)年の12集落、1864(元治元)年の10集落、1865(慶応元)年の10集落、1868(慶応4)年の10集落、1869(明治2)年の9集落の計51集落のことである。表1-bを参照されたい。
- 12) 史料に戸主、妻、兄弟姉妹などと記された場合に、それは必ずしも生物学的な血縁関係のみを意味するものではなく、養子や後妻なども含む。たとえ生物学的には他人に近くても、その社会で認知されている関係という意味での社会的な血縁関係を意味する (遠藤 1997)。その上で、集落の血縁率(BR)を次のように定義する。

$$BR(\%) = b \div H \times 100$$

b: 集落内のほかの家と親子、兄弟姉妹関係で結びついている家数

H: 集落の総戸数

- 13) 集落の血縁率の最低は1865年のワッカベツ集落(S)の0%(0/2)および1868年のルベシベ集落(P)の0%(0/2)、最高は1865年のホンキリ集落(Y)など8集落の100%である。この8集落とは、1864(元治元)のケリマフ集落(L, 2/2)、シュモロ集落(T, 3/3)、トヨケナシ集落(X, 4/4)、1865(慶応元)年のホンキリ集落(Y, 8/8)、シュモロ集落(T, 3/3)、トヨケナシ集落(X, 4/4)、1868(慶応4)年のニノミカルイシ集落(Z, 3/3)、1869(明治2)年のトヨケナシ集落(X, 2/2)である。
- 14) 史料の制約上、血縁親族関係の復元可能な1864、1865、1868、1869年の4カ年を対象としているので、結合の流動性の平均値は図3、表1とは異なる。このため、ここでいう結合の流動性が高い集落とは、 $J < 0.83$ のことであり、 $J < 0.79$ ではない。したがって結合の流動性が高い集落($J < 0.83$)を対象としたときの集落の血縁率も71.9%ではなく、73.4%となる。
- 15) 静内場所においては、1856~1858年間には三石場所と同様に家の集落間移動が個別に生じた結果として集団の流動性が認められたが、1858~1871(安政5~明治4)年間には定住性が高まり家の集落間移動はあまり生じて

いなかった (遠藤 1985, 1997).

- 16) 三石場所における家の集落間移動においては、1~2戸で移動する事例が多く (遠藤 1985), 集落間移動の多くは同一河川流域内で生じていた (遠藤 1987b). 新婚夫婦の夫と妻の双方がどの家の出身であるかが明確な15戸の新婚夫婦の家に着目すると、双系的な血縁親族関係を主体として集落が形成されていた (遠藤 1987a).

文 献

- アイヌ文化保存対策協議会編 1969. 『アイヌ民族誌』第一法規.
- 足利健亮 1968. 東蝦夷地における和人と蝦夷の居住地移動. 人文地理 20: 33-65.
- 有賀喜左衛門 1938. 『農村社会の研究——名子の賦役』河出書房.
- 有賀喜左衛門 1962. 同族団とその変化——はしがき. 社会学評論 12(2): 2-7.
- 泉 靖一 1937. 大興安嶺東南部オロチョン族踏査報告. 民族学研究 3(1): 39-106.
- 泉 靖一 1952. 沙流アイヌの地縁集団におけるIWOR. 民族学研究 16: 213-229.
- 煎本 孝 1987. 沙流川流域アイヌに関する歴史的資料の文化人類学的分析: C. 1300~1867年. 北方文化研究 18: 1-218.
- 遠藤匡俊 1985. アイヌの移動と居住集団——江戸末期の東蝦夷地を例に. 地理学評論 58A: 771-788.
- 遠藤匡俊 1987a. 江戸末期の三石アイヌにおける流動的集団の形成メカニズム. 地理学評論 60A: 287-300.
- 遠藤匡俊 1987b. アイヌの移動形態を復元する方法について——地図と地名を用いて. 地図 25(4): 18-24.
- 遠藤匡俊 1990. 紋別アイヌの家構成員の流動性. 地理学評論 63A: 221-236.
- 遠藤匡俊 1994. 人口減少期の高島アイヌにおける家構成員の流動性のメカニズム——天保5(1834)~明治4(1871)年. 地理学評論 67A: 79-100.
- 遠藤匡俊 1996. 根室アイヌにおける家構成員の流動性のメカニズム——対処流動と予備流動. 地学雑誌 105: 590-612.
- 遠藤匡俊 1997. 『アイヌと狩猟採集社会——集団の流動性に関する地理学的研究』大明堂.
- 遠藤匡俊 2002. 根室場所におけるアイヌの命名規則と幕府の同化政策. 歴史地理学 44(1): 48-59.
- 遠藤匡俊 2006. 1930年代の大興安嶺南東部におけるオロチョンの命名規則——アイヌとオロチョンの文化に関する比較研究にむけて. 季刊地理学 57: 222-231.
- 及川 宏 1967. 『同族組織と村落生活』未来社.
- 喜多野清一 1976. 『家と同族の基礎理論』未来社.
- 小林和夫 1975. 安政3年の蝦夷地におけるコタンの分布. 北方文化研究 9: 93-127.
- サーヴィス, E. R. 著, 蒲生正男訳 1972. 『狩猟民』鹿島出版会. Service, E. R. 1966: *Foundations of modern anthropology series: The hunters*. New Jersey: Prentice-Hall, Inc.
- サーヴィス, E. R. 著, 松園万亀雄訳 1979. 『未開の社会組織』弘文堂. Service, E. R. 1971: *Primitive social organization: An evolutionary perspective*. New York: Random House.
- 張 政 2006. 20世紀前半における狩猟採集民オロチョンの社会集団の流動性とそのメカニズム. 季刊地理学 57: 205-221.
- 須江ひろ子 1964. Hare 族の社会構造——変貌する社会の一断面. 民族学研究 28: 181-196.
- 高倉新一郎 1940. アイヌ部落の変遷. 社会学 7: 130-163.
- 高橋龍三郎 2001. 村落と社会の考古学. 高橋龍三郎編著『村落と社会の考古学』1-93. 朝倉書店.
- 田中二郎 1971. 『ブッシュマン——生態人類学的研究』思索社.
- 鳥越皓之 2000. どうぞく 同族. 福田アジオ・新谷尚紀・湯川洋司・神田より子・中込睦子・渡邊欣雄編『日本民俗大辞典 下』184-186. 吉川弘文館.
- 中野 卓 1957. 家族と親族. 福武 直・日高六郎・高橋徹編『講座 社会学 第4巻 家族・村落・都市』, 44-70. 東京大学出版会.
- 羽原又吉 1937. アイヌの社会経済生活——主として漁獵生活よりの考察(二). 歴史学研究 7: 779-832.
- 林 謙作 1997. 縄紋社会の資源利用・土地利用——「縄文都市論」批判. 考古学研究 44(3): 35-51.
- 原 ひろ子 1989. 『ヘヤー・インディアンとその世界』平凡社.
- 松井 章 1985. 「サケ・マス論」の評価と今後の展望. 考古学研究 31(4): 39-67.
- 松井 章 1987. さけ. 石川栄吉・梅棹忠夫・大林太良・蒲生正男・佐々木高明・祖父江孝男編『文化人類学事典』304. 弘文堂.
- モース, マルセル著, 宮本卓也訳 1981. 『エスキモー社会——その季節的変異に関する社会形態学的研究』未来社. Marcel Mauss 1906: *Essai sur les variations saisonnières des sociétés Eskimos: Étude de morphologie sociale*.
- 森下正明 1952. トナカイともに. 今西錦司編『大興安嶺探検——1942年探検隊報告』300-307. 毎日新聞社.
- ロバーツ, サイモン著, 千葉正士監訳 1982. 『秩序と紛争——人類学的考察』西田書店. Robarts, S. 1979. *Order and dispute: An introduction to legal anthropology*. London: Penguin Books.
- 渡辺 仁 1965. アイヌ. 今西錦司・姫岡 勤・藤岡謙二

- 郎・馬淵東一編『民族地理 上巻』213-225. 朝倉書店.
- 渡辺 仁 1972. アイヌ文化の成立—民族・歴史・考古諸学の合流点. *考古学雑誌* 58(3): 47-64.
- Barnard, A. 1979. Kalahari Bushman settlement patterns. In *Social and ecological systems*, ed. P. Burnham and R. Ellen, 131-144. London: Academic Press.
- Damas, D. 1968. The diversity of Eskimo societies. In *Man the hunter*, ed. R. B. Lee and I. DeVore, 111-117. Chicago: Aldine Publishing Company.
- Decamps, P. 1925. La Répartition de la population chez les pêcheurs côtiers. *La géographie*, 44: 129-138.
- Decamps, P. 著, 小牧実繁訳 1933. 沿岸漁撈民間に於ける人口の分布. *地球* 19(4): 43-55.
- Lee, R. B. 1979. *The !Kung San: Men, women, and work in a foraging society*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Lee, R. B., and DeVore, I. 1968. *Man the hunter*. Chicago: Aldine Publishing Company.
- Murdock, G. P. 1968. The current status of the world's hunting and gathering peoples. In *Man the hunter*, ed. R. B. Lee and I. DeVore, 13-20. Chicago: Aldine Publishing Company.
- Savishinsky, J. S. 1971. Mobility as an aspect of stress in an arctic community. *American Anthropologist* 73: 604-618.
- Solway, J. S., and Lee, R. B. 1990. Foragers, genuine or spurious?: Situating the Kalahari San in history. *Current Anthropology* 31: 109-146.
- Tanaka, J. 1978. A study of the comparative ecology of African gatherer-hunter with special reference to San (Bushman-speaking people) and Pygmies. *Senri Ethnological Studies* 1: 189-212.
- Tanaka, J. 1980. *The San, hunter-gatherers of the Kalahari*. Tokyo: University of Tokyo Press.
- Turnbull, C. 1961. *The forest people*. New York: Simon and Schuster.
- Turnbull, C. 1965. The Mbuti Pygmies: An ethnographic survey. *Anthropological Papers of the American Museum of Natural History* 50(3): 139-282.
- Turnbull, C. 1968. The importance of flux in two hunting societies. In *Man the hunter*, ed. R. B. Lee and I. DeVore, 132-137. Chicago: Aldine Publishing Company.
- Turnbull, C. 1983. *The Mbuti Pygmies: Change and adaptation*. New York: Holt, Rinehart and Winston.
- Watanabe, H. 1968. Subsistence and ecology of northern food gatherers with special reference to the Ainu. In *Man the hunter*, ed. R. B. Lee and I. DeVore, 69-77. Chicago: Aldine Publishing Company.
- Watanabe, H. 1972. *The Ainu ecosystem, environment and group structure*. Tokyo: University of Tokyo Press.
- Woodburn, J. 1968. Stability and flexibility in Hadza residential groupings. In *Man the hunter*, ed. R. B. Lee and I. DeVore, 103-110. Chicago: Aldine Publishing Company.
- Woodburn, J. 1972. Ecology, nomadic movement and the composition of the local group among hunters and gatherers: An east African example and its implications. In *Man, settlement and urbanism*, ed. P. Ucko, R. Tringham and G. W. Dimbleby, 193-206. London: Duckworth.

Sustainable Blood Kin Relationships among Settlement Dwellers through Fluid Residential Groupings of the Ainu as Hunter-Gatherers in the Mitsuishi District of Hokkaido, Japan, 1856-1869

ENDO Masatoshi (Faculty of Education, Iwate University)

Membership within a residential group is not stable in hunter-gatherer societies, such as those of the San, Mbuti Pygmy, Hadza, Hare Indian, Inuit, Orochon, and Ainu. Fluid residential groupings among hunter-gatherers have been regarded as one way to mitigate conflict in a society. Under this concept, it is acceptable for groups to split with each other, although it is not clear who, when, or why people join the same settlement. The purpose of this study was to measure the degree of fluidity of each residential grouping and to investigate the splitting and joining processes of fluid residential groupings in terms of blood kinship relations. The study focuses on the Ainu as hunter-gatherers in the Mitsuishi district of Hokkaido, Japan, 1856-1869. The findings of the analysis can be summarized as follows:

1) Many of the settlement locations changed and the resident members of the settlements also changed substantially. Fluid residential groupings were based on two processes: the splitting process of the resident members to various settlements and the joining process from various residential groups. The former is termed "splitting fluidity" and the latter "joining fluidity." The numerical value of the degree of splitting fluidity per settlement was within the range of 0 to 1 (mean 0.82). Regardless of settlement size, there were many settlements for which the degree of splitting fluidity was high ($S < 0.82$). On the contrary, the degree of splitting fluidity was low ($S > 0.82$) especially in small settlements of less than 5.3 households.

2) The numerical value of the degree of joining fluidity per settlement was within the range of 0 to 1 (mean 0.79). Regardless of settlement size, there were many settlements for which the degree of joining fluidity was high ($J < 0.79$). On the other hand, the degree of joining fluidity was low ($J > 0.79$) especially in small settlements of less than 5.9 households. It was found that 66.7% (14/21) of the settlements for which the degree of joining fluidity was high ($J < 0.79$) included households of newcomers not part of the households of their former settlement members. This result shows that the joining fluidity of settlement members can not be interpreted only by the conflict-resolving theory based on the splitting of inhabitants.

3) Focusing on the 39 settlements in 1864, 1865, 1868, and 1869, the blood ratio of settlements (the number of households that have parent-child and/or sibling relations with any other household within the same settlement/total number of households) was 71.9%. That is, 71.9% of 242 households had some close kin relations with at least one household within each settlement. In addition, 94.9%

of 39 settlements had a greater than 50% blood kin rate, 84.6% (33/39) more than 60%, 61.5% (24/39) greater than 70%, 33.3% (13/39) greater than 80%, and 25.6% (10/39) greater than 90%. Thus many settlements were constructed mainly by households that had parent-child and / or sibling relations with each other. The average blood kin rate of high joining fluidity settlements, in which the degree of joining fluidity was high ($J < 0.83$), was 73.4%. Therefore the main part of settlements were always assembled by households that had parent-child and/or sibling relations with any other household.

4) It is recognized that fluid residential groupings had the function of ensuring sustainable blood kin relationships among settlement members. The resident members of the same household (family of orientation) spread out into various settlements primarily as a result of marriage. With each of their new families (family of procreation), they and/or their close kin then moved their home base to another settlement to reside with members of their family of orientation. It is estimated that settlements constructed mainly by close blood kin were able to continue to exist in hunter-gatherer societies without weakening the blood kin relationships among settlement members over time. It can therefore be postulated that sustainable blood kin relationships among settlement members occurred through fluid residential groupings.

Key words : Ainu, fluid residential grouping, conflict resolution, Mitsuishi district, blood kin relationships